

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型)

愛称:グローバルMaaS(1年決算型)

設定日: 2018年1月31日

償還日: 2028年1月20日

決算日: 原則、毎年1月20日

収益分配: 決算日毎

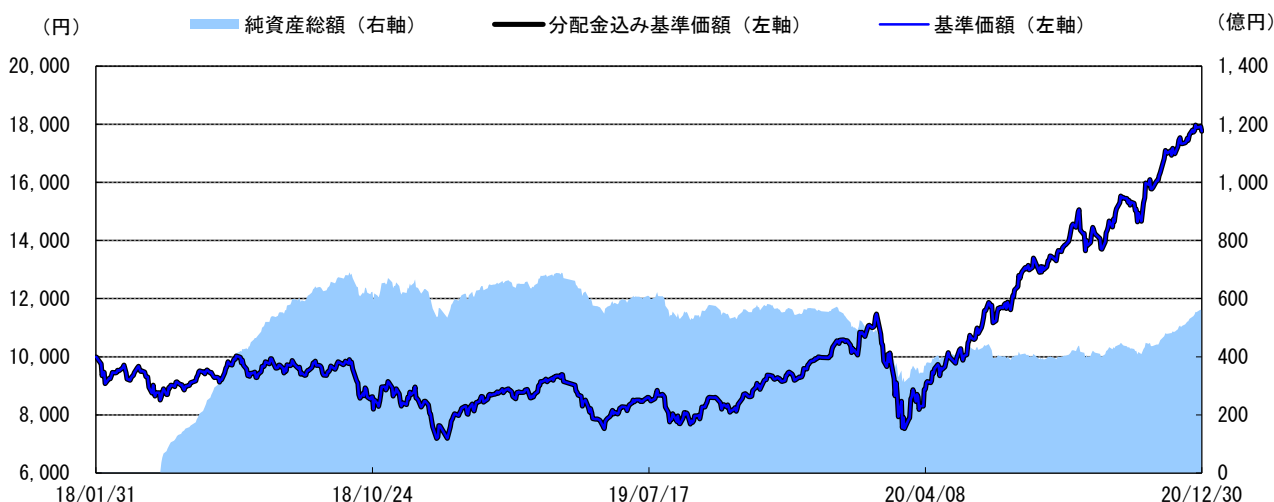
基準価額: 17,762円

純資産総額: 560.11億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

<資産構成比>

株式	97.3%
うち先物	0.0%
現金その他	2.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

<基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	17,090円
要 株式	749円
為替など	-50円
因 分配金・その他	-27円
当月末基準価額	17,762円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

<分配金実績（税引前）>

分配金合計	19・1・21	20・1・20			
0円	0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額の騰落率>

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
3.93%	23.67%	50.27%	78.10%	-	77.62%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものにご留意ください。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	84.2%
香港ドル	8.1%
ユーロ	3.4%
日本円	2.5%
中国元	1.4%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
アメリカ	62.7%
中国	17.1%
台湾	3.9%
オランダ	2.7%
日本	2.5%
香港	2.3%
ルクセンブルク	1.9%
フランス	1.8%
アイルランド	1.7%
ドイツ	1.5%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
自動車・自動車部品	22.0%
資本財	21.6%
テクノロジー・ハードウェア	12.9%
メディア・娯楽	12.3%
半導体・半導体製造装置	10.0%
ソフトウェア・サービス	8.2%
小売	8.0%
運輸	1.4%
消費者サービス	1.4%
耐久消費財・アパレル	1.1%

<組入上位10銘柄> (銘柄数: 44銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	TESLA INC	アメリカドル	アメリカ	自動車・自動車部品	9.4%
2	TRIMBLE INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	6.0%
3	DEERE & CO	アメリカドル	アメリカ	資本財	4.7%
4	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
5	JD.COM INC-ADR	アメリカドル	中国	小売	3.9%
6	FLIR SYSTEMS INC	アメリカドル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	3.7%
7	KRATOS DEFENSE & SECURITY	アメリカドル	アメリカ	資本財	3.6%
8	BAIDU INC - SPON ADR	アメリカドル	中国	メディア・娯楽	3.3%
9	CATERPILLAR INC	アメリカドル	アメリカ	資本財	2.9%
10	NXP SEMICONDUCTORS NV	アメリカドル	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.7%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

12月の主要株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及期待や主要中銀の金融緩和の拡大期待などから良好なセンチメントが続き、前月に続いて上昇しました。

月の初旬は、新型コロナウイルスワクチンの接種が数カ国で始まったことを受けて、経済正常化期待などから主要株式市場は堅調に上昇しました。その後、月末にかけては、欧米における感染急増や英国などでの新型コロナ変異種の出現、米国による対中制裁強化懸念などが重石となって一時もみあうも、米追加経済対策の成立や英国とEUの通商協議の合意などからセンチメントが回復し、主要株式市場は史上最高値を更新して一年を終えました。

米国債利回りは、短期債が若干低下したのに対して長期金利は上昇し、イールド・カーブはスティープ化しました。

セクター別では、大型テクノロジー株を中心に好調となった情報技術や、鉄鉱石などの商品市況の上昇が追い風となった素材、一般消費財・サービスなども好調となりました。一方、エネルギーはさえず、金利上昇の逆風もあって公益、不動産などのディフェンシブ・セクターも上昇相場の中で出遅れとなりました。

新型コロナウイルス禍で市場が底打ちして以来、グロース株、特に新型コロナウイルスによる問題を解決する企業の株価はバリュー株を大幅にアウトパフォームしていますが、これは不況がぶり返す懸念や、金融サービス、エネルギー、工業といった伝統的なバリューセクターにおいてイノベーションが「創造的破壊」を引き起こしていることが背景にあると考えられます。とはいえ製造業も消費需要に追いつこうとしており、エネルギーやその他の打撃を受けた産業の設備投資の大幅削減が供給を抑制して価格を下支えることで、世界的に循環型セクターも恩恵を受け始めています。米国の消費者貯蓄率は4月に記録した過去最高の34%から下落したものの、なお3月時点の8%の1.5倍超の高水準にあり、繰延消費需要が足元の景気回復を支えると予想されます。米卸売在庫の調整がなお続いていることを考えると、在庫不足となった企業が引き続き急対応することで今後1年の間に米国やアジアで予想を上回る急回復が続く可能性があると考えています。また、エネルギー大手などの企業が固定資産の圧縮や設備投資の削減を進めており、このまま景気の急回復が続けば原油価格が反発すると考えられます。

新型コロナウイルスが地球上で支配権を握るにつれ、政府機関が影響緩和に焦点を当て、また感染症に対する革新的なソリューションを提供する企業と提携していることは望ましい動きであると考えています。恐怖や不透明感、疑いが支配する間に、企業や消費者は行動を変えてより生産的、かつ低コストでより速い、あるいはより創造的な、革新的な製品・サービスを求めようとしています。結果としてイノベーションが根付き、激動の時代に大きな市場シェアを得ることになると考えられます。

◎運用概況

当月の基準価額は、前月末比で上昇しました。米国の電気自動車・関連部品企業や、中国のインターネット検索大手企業、米国の防衛関連の大手ソリューション企業などの保有がパフォーマンスにプラスの寄与となりました。米国の電気自動車・関連部品企業は、米国の代表的株価指数への採用を控えて株価が続伸しました。格付け会社が同社の信用格付けを引き上げたことなども好感されたこととみられます。同社は、当月上旬に50億ドルの公募増資を行いましたが、同社CEO（最高経営責任者）はこの調達資金を、負債の削減や「事業資金の増強」に充てると述べました。同社はまた、中国の特殊化学品企業からバッテリー用硫酸化リチウムの供給を受ける5年契約を締結しました。2020年11月の中国新車販売台数は前年同月比12.6%増の277万台と堅調で、同社は依然として中国で電気自動車ブランドの第1位の座を占めています。中国のインターネット検索大手企業は、中国で電気自動車分野での提携を模索しており、中国や香港の複数の自動車製造企業と協議中との観測報道を受けて、株価が上昇しました。同社は、自動運転タクシーサービス、および自動運転試乗の取り組みを北京、上海、広州、南京へと拡大しています。米国の防衛関連の大手ソリューション企業は、米国空軍のA I搭載ドローン計画向け、米国海軍のSSAT（超音速空中ターゲット）向け、米国空軍研究所とのディール、米国政府からのC5ISR（指揮、統制、通信、コンピューター、戦術、情報、監視、偵察）受注など、多くの契約を獲得しました。

一方、米国の電気自動車・航空機製造企業や、米国のウェブ分析用ソフトウェア企業、米国の商業宇宙飛行サービス提供企業などの保有がマイナスの寄与となりました。米国の電気自動車・航空機製造企業は、米国郵政公社が新たな郵便配達トラックの契約決定について発表を延期したことから、株価が下落しました。同社は当該契約の候補企業に残っており、当該契約が複数の企業のあいだで分割して受注される可能性があります。米国のウェブ分析用ソフトウェア企業は、発表された第3四半期決算が市場予想を下回ったことや、第4四半期の売上ガイダンスも下振れしたことを嫌気して株価が下落しました。ARK社では、同社が定額制サービスへのビジネス・シフトを進めるにつれ、今後2021年中に同社の評価指標が改善をみせると考えています。米国の商業宇宙飛行サービス提供企業は、重要なテスト飛行を中断したことなどから、株価が下落しました。テストは計画通りにはいかなかったものの、パイロットは無事に着陸することができており、備えられた安全対策が順調に機能したことを示しています。今回は、同社が創設者を宇宙飛行させるのに先立って行われる2回のテスト飛行の1つとなるはずでした。同社はデータの評価を行なった上で別のテスト飛行を予定するとみられます。

当月の主な投資行動としては、中国の自動車製造セクターでの銘柄の入替えを行なったほか、日本の大手自動車製造企業を全額売却しました。前者の理由については、入替先企業における小型で低価格の電気自動車が中国市場で勢いを増していることによるものです。また、日本の大手自動車製造企業の売却は、同社の自動運転技術の前進に対する確信度が他社比で相対的に後退したことや、同社トップが電気自動車に関してネガティブな発言を行なったことなどによるものです。ただし、同社について、変化の有無を注視していく考えです。

◎今後の見通し

ARK社では、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると思われます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したと同様の、バリュー・トラップに陥るものと思われます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるように努めてまいります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。
※記載の内容は、アーク社等による作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

<組入上位10銘柄の銘柄概要>

1 TESLA INC / テスラ	MaaSプラットフォーム
テスラ車には、ソフトウェアアップデートによって自動運転が可能になるハードウェアが既に搭載されており、「テスラネットワーク」と呼ばれる自動運転ライドシェアサービスを運営する計画を持っている。それにより、同社は車体販売時のみ収益を獲得する売り切りモデルから、販売後も継続的な収益を得られるMaaSビジネスへの移行が期待される。	
2 TRIMBLE INC / トリンブル	BtoB MaaSプラットフォーム
米国の計測機器メーカー。ソフトウェア、データ、センサーを組み合わせたドローンプラットフォームを提供するほか、建設や物流業界向けにフリート管理サービスも提供する。こうしたサービスを通じて、同社は、物流や建設における自動運転プラットフォームにおける非常に重要な要素と見られる大規模な蓄積データにアクセスすることが可能である。	
3 DEERE & CO / ディア	BtoB MaaSプラットフォーム
農機メーカーであるディアは農機自動運転に強みを持つBlue River Technology社を買収し、同社製品の自動運転化を加速させる見通し。また、モンサント社の精密農業部門を買収するとともに、人工知能を用いた気候予測・生育状況分析企業であるClimate Corp社と提携。自動農業における中心企業になることを目指している。	
4 ALPHABET INC-CL C / アルファベット	MaaSプラットフォーム
アルファベットが100%保有するウェイモは、現時点で最も先進的自動運転技術を保有していると考えられ、カリフォルニア州での実験ではおよそ30,000マイルを運転手の介入無しで運転した実績を持つ。一部都市では既に乗客を乗せた自動運転タクシーサービスのテストを行っており、2018年12月に自動運転車の配車サービス「Waymo One」をスタートした。	
5 JD.COM INC-ADR / JDドットコム	BtoB MaaSプラットフォーム
大手EC企業であるJDドットコムは数年前からドローン開発に注力しており、現在は北京、四川省、陝西省、江蘇省でテストを行っており、ドローン配送市場における先進的な地位を早期に築くことができると予想される。同社はまた、最大1トンの貨物を運搬できる無人機を開発しており、中国国内に10,000もの無人機着陸拠点を建設中である。	
6 FLIR SYSTEMS INC / フリヤー・システムズ	主要部品開発
赤外線カメラの大手メーカー。サーマルカメラを自動運転車向けおよび小型イメージングドローン向けに供給している。	
7 KRATOS DEFENSE & SECURITY / クラトス・ディフェンス&セキュリティ	BtoB MaaSプラットフォーム
小型ドローンを米軍向けに提供している。米空軍と共同で、有人航空機のそばを飛行する自動操縦ドローンを開発した。同社はまた、衛星用の地上機器も提供しており、同事業は低軌道衛星や中軌道衛星が増えることにより、年間10~20%の成長が期待される。	
8 BAIDU INC - SPON ADR / 百度 (バイドゥ)	MaaSプラットフォーム
バイドゥは、中国政府によって中国の自動運転プラットフォームとして指定されている。同社のプロジェクト・アポロは、北京、南京、広州、上海、銀川など多くの都市でロボタクシーの試験運転を行っている。同社はまた、フォルクスワーゲンと提携し、独自ブランドの電気自動車を開始する計画である。	
9 CATERPILLAR INC / キャタピラー	BtoB MaaSプラットフォーム
建設、鉱業、林業向け機械メーカー。自動運転鉱業機械でリードしており、NASAと共同で月面採掘も手掛けている。	
10 NXP SEMICONDUCTORS NV / エヌエックスピー・セミコンダクターズ	主要部品開発
自動車向け半導体では市場シェアトップクラス。自動運転車のセンサー関連で利用される半導体を提供するほか、レーダーのサブシステムの主なサプライヤーでもある。同社製品は、将来の自動運転電気自動車にとって不可欠な機能である、無線によるアップデートにも対応している。	

<投資テーマ別比率>

投資テーマ	比率
MaaSプラットフォーム	24.9%
BtoB MaaSプラットフォーム	26.7%
主要部品開発	26.1%
車体製造	16.1%
MaaS活用ビジネス	6.2%

※「投資テーマ」はアーク社が考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
超大型株 (500億米ドル以上)	47.1%
大型株 (100億米ドル以上500億米ドル未満)	34.3%
中型株 (20億米ドル以上100億米ドル未満)	15.9%
小型株 (20億米ドル未満)	2.7%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

世界の株式の中から主にモビリティ・サービス関連企業（以下、MaaS関連企業）の株式などに投資します。

- 今後の成長が期待されるMaaS関連企業の株式（預託証券を含みます。）を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
- MaaSとは、モビリティ・アズ・ア・サービス（Mobility as a Service）の略称で「マース」と読みます。MaaS関連企業には、移動手段として、自動車などの「モノ」を提供する企業や、ライドシェアリングのように「サービス」を提供する企業などがあります。
- 外貨建資産の投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。

特色
2

個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。

- イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（アーク社）からの助言をもとに、日興アセット・マネジメント・アメリカズ・インクがポートフォリオを構築します。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

《投資テーマ》

MaaSプラットフォーム	… 先進的な自動運転技術を有し、自動運転車の運行・管理サービスを行う企業。
BtoB MaaSプラットフォーム	… ドローンや専門車両の自動運転技術を有し、物流・配送、農業、建築などのMaaS関連事業を行なう。
MaaS活用ビジネス	… MaaSプラットフォームを活用し、自動運転車両で様々な新しいビジネスを行なう企業。
主要部品開発	… 自動運転技術を支える高い付加価値を有する部品・素材・半導体メーカー。
車体製造	… 自社で車体製造能力を持たない非製造業のMaaSプラットフォーム向けに、車体を開発・製造するメーカー。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセット・マネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2028年1月20日まで(2018年1月31日設定)
決算日	毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
--------	---

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.925%(税抜1.75%)</u>
------------------	---

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（1年決算型）／愛称：グローバルMaaS（1年決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第5号	○	○		
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
静銀アイエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第11号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第38号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第12号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。